地域課題・ニーズシート

整理番号	Ⅰ	団体名	山口県周防大島町 産業建設環境部 生活衛生課	検討の段階	■ 構想　□ 調査・検討 □ 事業化検討
取り組みたい分野		防災拠点の再エネ・蓄電池／公共施設の省エネ・ZEB化／地域バイオマスの活用			
関連する地域課題		防災拠点の電源確保／公共施設の老朽化・統廃合／地域経済の活性化・資金循環			

①解決したい課題

橋が通行止めになっても島内でエネルギーを確保できる、災害に強い脱炭素の島づくりを進めたい

② 主に相談したいこと（提案先の指定にはこの課題番号をお使いください）

課題番号	相談したいこと	求めている情報・提案の例
Ⅰ－1	**災害に強い自立電源**	避難所などの防災拠点に、塩害に強い再エネ・蓄電池を導入し、橋が通行止めになっても電力を確保する方法
Ⅰ－2	**公共施設の省エネ・ZEB化**	施設全体を見て省エネ改修・ZEB化・再エネ導入の優先順位を付ける方法と、施設の統廃合と一体で進めた事例
Ⅰ－3	**地域バイオマスの循環利用**	柑橘の剪定枝・竹・落ち葉や漁業の未利用資源などを低コストで回収し、熱利用・小規模発電・堆肥化等に生かす事業モデル
Ⅰ－4	**無理なく取り組める仕組み**	住民・事業者が我慢せずに取り組め、光熱費の削減や快適性の向上につながる省エネ・再エネの事業スキーム
Ⅰ－5	**全庁的な推進・環境教育**	防災・管財・土木・財政部門などを巻き込んで推進・予算化した官民連携の事例、子どもたちの環境教育への展開

上記に限らず、課題の解決につながるご提案を幅広く歓迎します。

③想定される連携先の例（これに限りません）

太陽光発電・蓄電池の販売・施工事業者（塩害対策を含む）、PPA事業者／省エネ改修・ZEB化の設計・施工事業者、ESCO事業者／公共施設マネジメントや施設診断の事業者／剪定枝・竹等のバイオマスの回収・燃料化・熱利用、堆肥化の事業者／環境教育・普及啓発や庁内研修を支援する事業者・団体／地域の金融機関

④ 検討の状況・留意事項

・構想の段階で、実行計画の事業化に向け、新年度からのスキームや財源確保の方法を検討しています
・予算や人員・専門知識の不足、庁内の合意形成、用地や系統接続の確保が課題です
・対象は民間施設や住宅を含む島全域です。島嶼部のため、再エネ設備等には耐塩害性が求められます
・地域内の経済循環や他市町への波及を期待し、県内企業など地元企業の参画を特に歓迎します
・全部署を対象とした庁内勉強会を12月に予定しており、継続して議論できる場づくりを進めています

⑤背景・現状

・大島大橋の事故による長期間の断水・孤立の経験から、防災拠点の自立電源の確保が急務
・旧４町時代からの庁舎・公民館などが多く残り、LED化等も各課で個別に進めてきたため、統廃合の方針と一体となった全庁的な投資の優先順位づけが課題
・公共施設の屋根・土地の一部は令和17年まで売電用太陽光に貸付中で、自家消費の設置場所が限られる
・柑橘の剪定枝や放置竹林の竹、側溝の落ち葉など、地域内の有機系未利用資源の処分・管理に苦慮している

⑥これまでの取組

・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定（令和７年度、環境省の補助事業を活用）
・町内の公共施設15か所にEV充電器を設置し、運用を開始（令和６～７年度）
・運輸部門の排出削減に向けた、宅配ボックスの設置促進補助（令和７～８年度）
・広報・ウェブサイトによる省エネ啓発や、国・県の補助制度の周知

【お問合せ先】地域脱炭素中国地方版マッチングイベント事務局（備前グリーンエネルギー株式会社内）
E-mail：bge@bizen-greenenergy.co.jp　TEL：0869-63-3600